

C O N T E N T S

• 社会システム研究所プロジェクト研究の公募	2
• 日本人にとって‘心地良い’多文化共生社会？	3
• ドキュメンタリー映画「ボストン市庁舎」のメッセージ	4
• 横利根閘門を訪ねて	5
• グローカルデザイン実践海外編：沙漠ニンジンによる砂漠化防止の取り組み事例	6
• 同調圧力社会を考える	8
• 外国人受け入れ 30 年間に及ぶ大泉町に学ぶ	9
• 伊根の舟屋を訪ねて	10
• 旧井上家住宅を訪ねて	11
• 大きく育ったブルーシベリアトウヒ：モンゴル	13
• 在来茶園楠森堂を訪ねて	15

社会システム研究所プロジェクト研究の公募

社会システム研究所長・現代教養学部教授 中川 淳司

社会システム研究所は、本年度、プロジェクト研究の公募を実施した。これは、社会システム研究所の中期計画(2020年～2025年)に基づく初めての試みである。計画では、中央学院大学の専任教員による研究の活性化を図るため、プロジェクト研究を公募することとした。2022年6月1日に本学ポータルサイトに公募要領を掲載し、9月末までに3件の応募があった。社会システム研究所運営委員会による審査の結果、次の2プロジェクトが採択された。

(応募区分：一般)

- ・ 研究代表者：川久保文紀(法学部教授・副学長)
- ・ 研究課題：危機の中にある境界地域ー
稚内・根室・八重山列島を事例として
- ・ 研究の概要：本プロジェクト研究がカバーする学問分野は、理論的考察に関しては、国境を相対化し、国家以外のアクターの動向も分析の視野に入れる境界研究(border studies)や地政治(geo-politics)のアプローチを採用し、事例に関しては、北海道の根室市と稚内市、沖縄の八重山列島に位置する竹富町と与那国町を取り扱う。本研究の目的は、ウクライナ危機による日中関係の悪化や東シナ海における中国の活動拡大に伴う日中関係の不安定化という、いわゆる危機の状況下における日本の境界地域を取り巻く現状と課題を比較分析し、境界地域が国家間関係や地域情勢の影響を受けるメカニズムを明らかにすることによって、今後の展望と活路を見出すことである。
研究の概要としては、まず、ロシアとの間で北方領土を抱える根室や、かつては日本の領土であったサハリン(樺太)と海域を隔てて接する稚内がウクライナ危機によってどのような状況に陥っているのかについて考察する。次に、東シナ海における中国の活動拡大や台湾海峡危機によって、八重山列島の竹富や与那国が日本の国家防衛の最前線となっているが、こうした事態が竹富や与那国に対してどのような影響を与えているのかを検証する。そのうえで、本プロジェクト研究では、稚内・根室、竹富・与那国の両境界地域の現状を比較分析し、生活圏としての境界地域が抱える固有の地域的課題を析出し、領土ナショナリズムを乗り越える方法論的視座を見出していく。
- ・ 単独研究・共同研究：9名による共同研究
- ・ 研究期間：2023年度～2025年度
- ・ 助成額：1490千円

(応募区分：地域連携)

- ・ 研究代表者：中川淳司
(社会システム研究所長・現代教養学部教授)
- ・ 研究課題：グローカルデザイン：グローバルなつながりを活用した地域発展の将来像の構想
- ・ 研究の概要：少子高齢化と人口減少が進むこれからの日本において、「地方消滅」の流れに抗して地域の活力ある経済社会の将来像を描くことがきわめて難しくなっている。本プロジェクト研究は、この閉塞状況を打開するため、今日、日本のあらゆる地域が人、物、サービス、情報のグローバルなつながりを持っているという事実に着目する。そして、地域がそのグローバルなつながりを生かしながら、地域固有の歴史・文化・産業・自然環境等の資源を活用して将来の経済社会の目標を構想し、実現していくという手法を提案し、これをグローカルデザインと名付けた。2019年度から2021年度にかけて社会システム研究所で実施した第1期のプロジェクト研究「グローカルデザイン」で、グローカルデザインの研究枠組みの構築と、ニセコ町他5市町を対象とするグローカルデザインの実践を行った。本プロジェクト研究は、この第1期の研究の成果を踏まえて、対象自治体を新たに選定し、グローカルデザインの研究枠組みの見直しと実践を行うものである。
- ・ 単独研究・共同研究：6名による共同研究
- ・ 研究期間：2023年度～2025年度
- ・ 助成額：1500千円

プロジェクト研究の公募は次年度以降も継続する。この制度が、中央学院大学の専任教員による研究の活性化につながることを願っている。

日本人にとって‘心地良い’多文化共生社会？（2021年12月24日掲載）

共愛学園前橋国際大学准教授 西舘 崇

以前、多文化共生に関するあるシンポジウムにて「多文化共生社会の真のステークホルダーは、結局のところ、一体誰なのか」と問題提起した方がいました。司会進行役を務めていた私は、この質問に咄嗟に答えることができず、「とても大切な問いかけなので、皆で考えていきましょう」などと場を濁してしまったことがあります。

その時から2、3年が経ちましたが、この問いには未だ十分に答えることができません。皆さんだったらどう答えますか。

現段階での私の仮説は、いくつかの多文化共生施策は、日本人にとって‘心地良い’形の社会を想定しているのではないかと、いうものです。日本人側に悪気があるわけではありません。しかし、私たち日本人は、私たちが想像し得る範囲の中で、外国人の思いや行動を捉えようとしているのではないかと。そして、その予測をもとに、課題の解決策や対策を講じているのではないかと考えるのです。そうした施策の多くは、あくまでも私たちが想像する‘外国人の課題’に対するものであり、外国人自身が考えている課題に対してではないかもしれません。

以上のように考えるに至った気づきや発見があります。それらは次のようなものです。

①技能実習生の関心ごと

技能実習生と受け入れ企業側職員への聞き取り調査を行った際、受け入れ企業側の職員は、技能実習生の生活環境や健康などについて心配しており、何かできることがあるのではないかと考えていることがわかった。その一方で、技能実習生は生活環境や健康について何も心配していないことがわかった。実習生の最大の関心は、日本人職員の趣味や余暇の過ごし方であった。

②地域社会で活躍する外国人の姿

地域活性化と外国人住民をテーマとしたパネルディスカッションにて、司会者の質問「外国人パネリストの皆さんは、この地域で活躍できていると思いますか？ 活躍できていると思う人は手をあげてください」に対して、外国人パネリスト全員が「活躍しています」と手をあげた。活躍の秘訣についてさらに聞いたところ、パネリストからは「自分のことを信頼して、役職を任せてくれたこと」、「語学（英語、ポルトガル語、日本語に堪能）の強みに気づいたこと」、「年をとってきて、地域にお礼をしたいと思うようになったこと」などの回答があった。

③留学生が地域社会に求めること

日本語を学ぶ留学生らと日本人学生との交流会を行った際、留学生に対して「今住んでいる地域で困っていることは何ですか、地域に何を求めますか」、と聞いたところ、一人の留学生から「安く美味しい果物が食べたいです。そんなお店があればぜひ教えて欲しい」との回答があった。

以上は、それぞれ個別のイベントなどにおいて、私自身が気になってメモ書きしておいたものですが、とりわけ①と②は、「何か困っていることはありませんか」「活躍できていますか」と聞きつつ、意識的には「困っていることがあるだろう」「活躍できていないだろう」と想定しているように思います。外国人の回答は、そんな先入観を見事に覆しています。「活躍できている」と全ての外国人パネリストが答えた二つ目の例では、その後、それぞれの「活躍」経験に学ぶ、とても前向きな議論に展開していきました。

③は困っていることの具体的中身が予想と異なっていた例です。この留学生の答えは、そこにいた日本人学生のほぼ全員が「おー」と声をあげるほど、驚きを持って受け止められました。私自身もその会場にいたのですが、困りごとの代表例として「日本語の難しさ」「さまざまな制度の難解さ」「日本の習慣やルールの厳しさ」などがあがってくるものだと思っていました。それが見事に覆されました。私はそれだったら、「あの商店街の八百屋さん…など教えてあげたいなあ」と考え始めました。彼女の指摘を受け止めるなら、「留学生との商店街歩き」が多文化共生施策の一つにあって良いと思います。

このような経験を踏まえると、私たちの社会は、まだまだ外国人ルーツの方々の声を聞けていないのではないかと、思います。もちろん現在では、自治体の関係各所に相談できる場所もありますし、SNSなどで外国人が自分の意見を伝えたりする機会もあるでしょう。しかし、自ら相談所に行ったり、SNSなどで意見を伝えたりすることのできる人は、ごく少数ではないでしょうか。彼らのリアルな声や想いを聞くためには、私たちから聞いていくという、より積極的な聞き方が求められていると思います。

そうした声や想いをもとに多文化共生施策を考えていくことができるのなら、それは既存のものと少し違った形になっていくのではないのでしょうか。

ドキュメンタリー映画「ボストン市庁舎」のメッセージ（2022年1月7日掲載）

社会システム研究所長・現代教養学部教授 中川 淳司

年末にドキュメンタリー映画「ボストン市庁舎」を観た。1930年1月1日生まれ、当年92歳になる巨匠フレデリック・ワイズマン監督の最新作である。マーティ・ウォルシュボストン市長と市職員が進める行政の現場を丹念に取材した4時間半に及ぶ長尺のドキュメンタリーだが、最後まで飽きさせない。2018年秋から2019年冬にかけてのボストン市政府の活動がとらえられている。

映画の一つの大きなメッセージはトランプ政権への批判である。多くのシーンで市長や市職員はトランプ政権の政策に不満を述べる。それは市長と彼の下で働く人たちが民主主義の規範を信じているからである。それは「市政は市民のためにある」という信念である。ウォルシュ市長はファニエル・ホールで退役軍人の話を聞き、シンフォニーホールで市政報告を行う。彼は決して雄弁ではないが、訥々と語りかけるメッセージは明快で心に響く。自分がアイルランドからの移民であること、小児がんに罹ったこと、アルコール依存症の治療を受けたことを語る。市民の気持ちに寄り添うことが自分の信念であり、市民からの電話には必ず応答すると繰り返し語る。実際、おびただしい数の声が市庁舎に寄せられ、担当職員が丁寧に応対する様子が淡々と描かれる。

映画のもう一つのメッセージは困窮者を助ける市政である。立ち退き防止のタスクフォース、ラテン系女性の経済的向上のタスクフォース、民族に特化した食料品店の開店を支援する経済開発アドバイザーなどが登場する。中でも印象的だったのは、マリファナの販売店を開業しようとする業者と地元住民たちの対話集会のシーンだった。市がおぜん立てした対話集会で、住民たちは開業に対する不満や不安を業者にぶつけ、業者はこれに答える。議論は白熱するが決裂はしない。対話を通じて何とか折り合いを付けることを確認して、40分に及ぶシーンは終わった。このシーンに市長や市職員は登場しないが、そこに通底するのは「市民との対話を通じた問題の解決」に対する彼らの信念であり、それを体現する住民、業者の姿勢である。これこそが地方自治の基本であるこ

とを改めて思った。

この映画はグローバルデザインにとって多くのヒントを与えてくれる。まだ上映中なので、ご覧になることをお勧めしたい（映画「ボストン市庁舎」公式サイト <https://cityhall-movie.com>）。併せて、ワイズマン監督の2017年の作品「ニューヨーク公共図書館」もご覧になると良い。こちらは日本での上映は終わったが、アマゾン・プライムで観ることができる。

ウォルシュ市長は、2021年1月、バイデン政権の労働長官に抜擢された。米国の民主主義の底力を感じた。

横利根閘門を訪ねて（2022年3月7日掲載）

社会システム研究所特別研究員・現代教養学部長 / 教授 佐藤 寛

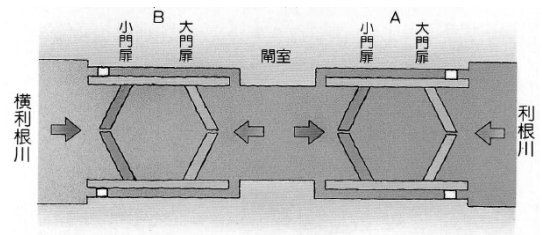
早春の2月末に利根川下流の閘門（こうもん）調査を行った。利根川には幾つかの閘門が存在しているが、2月24日に利根川沿いを中心として、小見川閘門、阿玉川閘門、笹川閘門、萩原閘門の調査を行い、25日の横利根閘門においては、国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所の計らいにより、船を用意していただき、船上からの閘門調査を行うことができた。



横利根閘門（利根川の門扉）2022年2月25日筆者撮影
※閘門とは「水位の異なる河川や運河、水路の間で船が航行できるように水位を調整する施設」（『横利根閘門』より）。

横利根閘門は、1900年（明治33）から始まった利根川改修計画に基づく第2期改修工事の一部として利根川と霞ヶ浦を結ぶ横利根川の合流口に設けられた。利根川の洪水時の逆流から霞ヶ浦沿岸を守り、利根川と横利根川の水位の変動があるために舟運往来に支障がない構造にすることを目的として、1921年（大正10）に完成した。

横利根閘門は、茨城県稲敷市と千葉県香取市の県境の横利根川に設置され、2000年（平成12）には、国の重要文化財に指定されている。幅10.9m、長さ90.9m、門扉形式は複式、合掌戸、構造は煉瓦、石造であり、現在も使用されている。仕組みは、小門扉と大門扉の2種類の門扉で、横利根川に1組2枚、利根川に1組2枚の合掌扉で計4枚の門扉を有している。小門扉は横利根川の水圧を受け、大門扉は利根川の水圧を受ける。



門扉の大きさ

大門扉	高さ 7.3m × 幅 6.1m	小門扉	高さ 5.2m × 幅 6.0m
-----	------------------	-----	------------------

今回の利根川下流における閘門調査は、水に関する研究の一環として行ったものである。

今までは環境社会学や環境政策の視点から、日本の水資源として全国の河川や湖沼などの調査研究を行ってきた。また、アジア地域を中心として中国、台湾、韓国、モンゴルの水資源、水環境についても調査研究を行ってきたが、その中で閘門については以前から大変興味があり全国の河川調査時にいくつかの閘門を見聞してきた。特に、利根川の関宿水閘門や横利根閘門には関心をもって幾度か訪ねており、いずれ研究の対象にと考えていた。

今回の利根川の閘門研究は「河川管理の研究」の良い機会となると考え、調査前に利根川下流河川事務所に尋ねたところ、快く調査研究に対応していただいた次第である。

早春の穏やかな気温の中、河川上では時折冷たい風に見舞われたものの、研究スタートとしては心地良い風であった。

今回の調査に当たり、国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所調査課の方々には大変お世話になり、この場をお借りして感謝申し上げます。



乗船者（右：佐藤）
2022年2月25日
関係者撮影

〈参考資料〉

『よみがえった横利根閘門』

建設省関東地方建設局利根川下流工事事務所発行
『横利根閘門』

国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所発行

グローバルデザイン実践海外編：沙漠ニンジンによる砂漠化防止の取り組み事例 (2022年3月31日掲載)

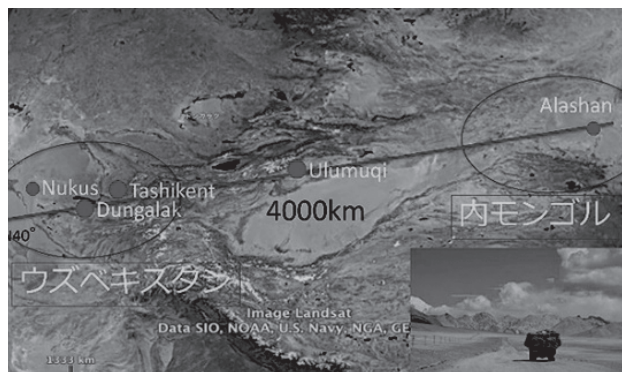
一般社団法人 日本グローバル・イニシアティブ協会理事長 綿貫 雅一

今回は、これまで20年にわたり中国内モンゴルのアラシャン地域で植林事業の取り組みを行なっている植物研究博士であるオイスカアラ善（アラシャン）砂漠生態研究センター所長の富樫 智氏を紹介したい。中国内陸部の辺鄙な地域でまた厳しい自然環境のなか、色々な困難と失敗を克服して、砂漠化防止、森林再生そして農牧民の生計向上に貢献してきた事例から、グローバルデザインの実践に向けた視点を学ぶことができるのではないかと考える。



オイスカアラ善（アラシャン）
砂漠生態研究センター所長 富樫 智氏

内モンゴル最西部に位置するアラシャン（人口23万人）は、伝統的な遊牧から定住化が進み、家畜の過放牧、草原の過伐採、また気候変動により、過去数十年にわたり深刻な砂漠化が進行してきた地域である。この様な厳しい環境のなか、富樫さんたちは地元政府との連携の下、2001年から植林活動を開始。2006年のオイスカアラ善砂漠生態研究センターの設立を機に本格的な植林事業に取り組んできている。



当初はなかなか想定した成果が得られず、うまく行かなかったとのことである。その主な原因は、現地の状況、特に農牧民の立場に立った視点が抜けていた点を挙げている。この取り組みは環境回復という目的の基に植林活動を開始した経緯がある。しかし、本来、植林の文化や経験のない農牧民にとって、植林に対する関心や意識は低いのは至極当然である。また繁忙期の植林はその労働負担に見合う収入が見込めないことから、農牧民の自発的な参加が見込めなかった。更に、事業実施に対して早く結果を出したいとの思いから、成果主義に立って活動したことも挙げている。

具体的には、活動当初は樹種として生長が早いポプラなどの喬木を選定し、植林を開始。しかしこの樹種は大量の水を必要とするため、アラシャンのような乾燥地帯では農牧民にとって水管理が大きな負担となり、植林した樹種が枯れてしまう結果となってしまった。この経験から、基本的に乾燥地での植林は農牧民の管理負担が掛らず、水の



少ない、もしくは天水に頼る方法を選ぶべきであるとの貴重な教訓を得ることができたとのことである。



この反省から、植林の管理が極めて容易な樹木サクサウル（中国：梭梭）の樹種に切り替えると共に、その根に寄生する沙漠ニンジン（ニクジュヨウ）の栽培の取り組みを開始する。サクサウルは、内モンゴルからユーラシア大陸の内陸乾燥地にかけての広い範囲に生息し、植林時に3回程灌水すれば、あとは管理のいらぬ乾燥や塩害に強い低灌木である。嘗てはアラシャン地域の800 kmにわたり自生していたといわれている。

沙漠ニンジンは精力剤として、また不妊症や認知症にも効果があるとされ、中国では不老長寿の薬として古来より珍重されてきた漢方薬である。そのため潜在的な需要が大きく、中国では毎年5,000トンあまり不足している。

しかし、この植物栽培の最大の難点は、宿主への寄生率が極めて低く、自然の状態では0.7%程度しか寄生しないとのことであった。寄生率の向上を目指して沙漠ニンジンの試験栽培を開始し、人工寄生する方法の開発に取り組んだ結果、寄生率を90%以上と飛躍的に向上させることに成功。また収穫まで3～4年を要するため当初は普及に時間が掛かったが、2009年頃から農牧民への栽培管理の指導や生産販売の組織化が整い、栽培面積が徐々に広がり、沙漠ニンジンの生産供給体制の確立と価格の維持を達成することができるようになった。



その結果、以前は積極的でなかった農牧民が春には自主的に植林をするようになり、収入もこれまでの放牧に比べ10倍以上にもなった農牧民が次々に出てくる状況になってきた。2018年には、この地域だけで年間17.5万haと東京都に近い面積の緑化を達成し、これまでに累計212万本の植林を行ってきた。

活動当初は、沙漠ニンジン栽培での農牧民の年収は僅か3,000元（約5万円）程であった。しかし人口寄生方法の確立と共に収穫量が上がり、またニンジン種子の高騰から、年収20万元（約300万円）を超える収入を得る農牧民もでてきた。こうして植林が収入向上に繋がるのが分かると、積極的に植林に参加する農牧民が増え、植林需要が一気に増える結果となった。

この様に、漢方薬の薬草栽培と植林活動を組み合わせた取り組みは、アラシャン地域の砂漠化防止、森林再生といった環境回復に大きく寄与している。更に、農牧民の生計向上、現地住民の定着や雇用の創出といった自律的な地域経済を支えることにも大いに貢献している。

富樫さんは、アラシャンでのこの好循環の環境改善サイクルを、森林伐採や家畜の過放牧、塩害による土地劣化などから深刻な砂漠化が進行しているウズベキスタンでも、砂漠化防止のモデルを作りたいと挑戦している。サクサウルを活用した植林の取り組みを一つの経済開発のモデルとして農牧民にも栽培研修を行い、農民が自ら植林をするような基盤ができれば、ウズベキスタンの砂漠化を減少させ、地域環境を改善させることができるであろうと語っている。副次的な効果として、植林した地域では実際に降雨量も増えてきているとの観測データが得られているとのことである。

これまで述べてきた富樫さんの取り組みは、グローバルデザインの実践を考える上で、大変重要なヒントを幾つも含んでいる。日本の地方よりも遥かに社会経済インフラ・資源が乏しく、自然環境も過酷な地域にも拘らず、現地の実情を踏まえ、現地の人たちの立場に立ち、多くの人を巻き込み、環境保護と両立した産業を創出することができることを立証している。実に多くを学ぶ機会を頂いた。

富樫さんのこれまでの取り組みに敬意を表すると共に、これからの挑戦を応援していきたいと考える。

同調圧力社会を考える (2022 年 5 月 6 日掲載)

社会システム研究所教授 福嶋 浩彦

目に見えないコロナウイルスへの不安や自粛生活への疲れなど、社会へのやり場のない不満が溜まると、自分と異質な者への攻撃や少数者への否定が前面に出やすい。結果として市民の分断が起こる。こんな時ほど、一人一人の自由意思が尊重される社会を大切にしたい。

直近ではワクチン接種への有形無形の同調圧力が目立つ。ワクチン接種は予防接種法第9条による「努力義務」だが、最終的には個人の意思である。しかし、とても自らの意思とは言い難いケースもある。接種しない社員は上司と面談が義務付けられるなど、とくに職場での同調圧力はほとんど強制に近い。

逆に一部では、ワクチン接種を推進する人に対し悪者呼ばわりの批判を浴びせたり、接種した人を危険性について無知な愚かな人と決めつけたりする場面も見られる。

5歳から11歳の子どもへの接種も始まった。公益社団法人・日本小児科医会は、総合的には接種を求めながらも、「発症時の重症化予防のためのワクチンとの意味合いが大きいことから、そもそも重症化することが稀な小児期の新型コロナウイルス感染症においてのワクチン接種の意義は成人・高齢者への接種と同等ではない」と指摘している。

11歳以下は、予防接種法の努力義務も適用されない。子どもと保護者が、ワクチンによる効果のメリットと副反応などのデメリットを良く考え、自主的に判断することが大切だ。子どもまで分断に巻き込まれるのは避けたい。

自治体でも丁寧な対応に努力している。例えば松江市では、小学校の全保護者へお知らせを配布。「理由の如何を問わず『接種しない』という選択は尊重されるべきものです。接種を希望しない人が、接種の強要、差別的取り扱い、偏見などを受けることの無いよう、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします」と訴えている。

ただ、学校現場では様々なことが起こっている。ワクチンの前にクローズアップされたマスクでは、児童の1日の生活自己チェック表に「マスクをして笑顔であいさつできましたか」という項目があったり、節分の豆まきで「マスクをしない鬼を退治」と子どもに言わせたり、という笑えない

事例もある。子どものマスクは「可能な範囲での推奨」で強制ではないし、健康上の理由でマスクできない子もいるのだから。

残念ながら現場の教員の理解が不十分と言わざるを得ない場合もあるが、社会全体の意識が大きく反映しているように思える。

社会の空気、同調圧力、分断といったものは、新型コロナに限らず過去にもあったし、未来にもあり得る。(国も自治体も) 政府がいつも正しいというわけではない。むしろ、たびたび間違える。同調圧力で社会が一つの方向へ、とくに政府が示した方向へ向かってしまうのは危険だ。

同調圧力と分断を生まない最善の策は、地域社会の中で多様な考えを持つ市民が、安心して自由に自分の意見や疑問を話し合える対話の場を作ることだ。多くの自治体で、まだその取り組みは十分ではない。しかし実は、こうした多様性のある社会を作ってこそ、外国人を本当に地域の一員として迎え入れる多文化共生社会を実現できるのではないかな。

コロナ禍でさまざまな困難に直面している外国人ももちろん多い。私たちの社会が多様性と自由な対話でコロナを乗り越えることができるかは、多文化共生社会の試金石であるように思う。

外国人受け入れ 30 年間に及ぶ大泉町に学ぶ (2022 年 6 月 30 日掲載)

共愛学園前橋国際大学准教授 西館 崇

『サンバの町それから～外国人と共に生きる群馬・大泉』を読んだ。本書は群馬県前橋市に本社を置く上毛新聞社が今年(2022 年)の春に刊行したもので、執筆者は 1989 年から 2021 年までに同社大泉局に勤務経験のある 13 名の記者たちである。編集はの中で勤務年数の最も長いベテラン記者が担当している。

群馬県大泉町は日本有数の外国人集住地域であり、全人口(41,584 人)に占める外国人住民数(7,821 人)は 2 割近くに及ぶ(2022 年 2 月現在)。出身国ではブラジルが最も多く 4,496 人で全体の 6 割近くを占めており、次いでペルーが 1,050 人、その後はネパール 431 人、ベトナム 359 人、フィリピン 277 人と続く。同町に外国人住民が増えるきっかけとなったのは、日系人とその家族らに対して新たな在留資格を新設した 1989 年の入管法改正であった。

さて、きちんとした書評は別稿に譲るとして、ここでは読後の感想をフレッシュなうちに記しておきたい。

- ・ 本書を読みまづもって感銘を受けたのは、30 年間に及ぶ外国人住民との共生・共創に対する丁寧で温かな記者たちの観察であり、その記述である。内容は客観的であるはずなのに、その中で描かれている人物や出来事に思わず感情移入してしまうことも多くあった。30 年間という月日は、あたかも日本人と外国人との‘結婚生活物語’のようだった。その生活は幸せなことだけではない。辛いことも、悔しいこともあった。様々な思いを胸に押し込みながら、この地で暮らし続ける人々が多くいることも推察することが出来た。
- ・ 上述の点に関連するが、この地を外から訪れる人たちは——それは例えば私のような研究者だったりするのだが——‘今’起きていることに目を奪われがちだ。しかし、その出来事や状況の多くは、この数日とか数ヶ月の間に新しく起きたことではないのだ。それは、途切れることなくずっと続いてきた日々の暮らしの中の‘延長線上’にあるものなのだ。現地調査で大泉を訪れると、必ずと言って良いほど聞く言葉がある。それは「(今回だけでなく)長く見てくださいね」ということだ。本書を読みな

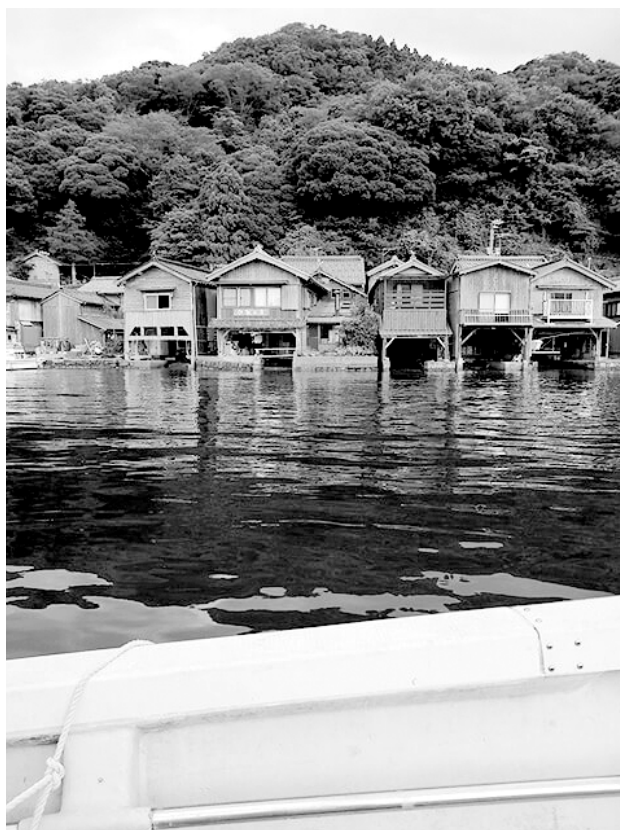
がら、この言葉の意味を改めて認識することとなった。

- ・ この本全体を貫く主題とは何か。その一つは間違いなく「外国人との共生は一筋縄ではいかない」ということだと思う。この分野ではよく言われる指摘だが、本書の場合は 30 年間の重みを伴うがゆえに、その意味することは胸に深く突き刺さる。編集を担当した記者は言う。「時間が経過すれば日系人も日本語を覚えて、日本社会の一員として働き、税を納め、次の世代を育てていくものだと私は漠然と信じていた。しかし、そんな予定調和的な世界は来なかった」と。移民を受け入れるコストについては「楽観的すぎて、見誤っていた」のだと付け加える。この町を四半世紀以上見つめてきた記者の一言に、「ああ、そういうものなのか」とただただ思っただけであった。しかしその一方で私は、同記者や他の記者たちが本書に書き残してくれた様々な出来事や登場人物たちの言動に、外国人たちとの共生を実現するための沢山のヒントを感じ取ることが出来た。
 - ・ その代表例は「助けられる存在」としての外国人、という発想を覆すことである。3.11 の被災地に対する日系ブラジル人たちのボランティア活動に学ぶことは多い。当時の斉藤直身町長(2009～13 年在職)はその活動に触れながら、「外国人イコール災害弱者ではない。適切な情報提供が行われれば、支援する側として活躍していただくこともできる」と語ったようだ。外国人住民らが「支援される存在」から「支援する存在」へと変わっていくことは、日本人と外国人が対等な関係を築いていくための大きな一歩であろう。その実現に向けたヒントを、この本の記者たちは見過ごさず、読者にしっかりと伝えてくれている。
- 読後の簡単な感想は以上の通りだが、今後は本書を用いながら学生たちや関係者の皆さんと共に考え、議論できる機会を持つことが出来たらなあと思った。最後になったが、本書にはこの前編となる『サンバの町から～外国人と共に生きる群馬・大泉』(1997 年)があることも記しておこう。こちらは 1989 年の入管法改正から 96 年までの 7 年間の取材内容が編集されている。

伊根の舟屋を訪ねて (2022年8月17日掲載)

社会システム研究所長・現代教養学部教授 中川 淳司

6月の週末を利用して、京都府北部の伊根町を訪問した。最寄り駅は京都丹後鉄道 宮津駅。駅からレンタカーで1時間ほどで伊根町に着く。丹後半島の北端に位置し、伊根湾に沿った集落は、湾に面した1階に舟を引き上げて格納する舟屋づくりがユニークである。重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。1日1組限定で海の幸を供する舟屋に宿を求めた。新鮮な料理は期待を裏切らなかったが、篤実なご主人夫婦との会話、伊根湾を回る舟を出してくれた息子さんが聞かせてくれた子供の頃の話が何よりのごちそうだった。伊根湾は干満の差が30cmと極端に少ない。お盆を伏せたような穏やかな水面である。息子さんが子供の頃は湾内が遊び場であり、舟屋から泳いで近所の友達のところに遊びに行ったという。小魚を釣り、潜って岩ガキを取るのが遊びだったとも。町育ちの私には想像のできない、海に慣れ親しんだ子供時代の思い出が新鮮だった。



ご主人夫婦との会話では、伊根の観光をめぐる話が興味深かった。昭和から平成の初めころにかけては、日本の多くの漁村と同じく、自宅の一部を宿泊客に提供する民宿の営業が盛んであったけれど、住民の高齢化と過疎化の進行で廃れていったこと。代わって、1日1組限定で舟屋に泊める現在の業態を10数年前に始めたが、最初は閑古鳥が鳴いたこと。ホームページを開設して、次第に宿泊客が増えたこと。テレビ番組で取り上げられてから一時的に宿泊客が増えたけれど、今は落ち着いていること。重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことから、舟屋の改築には厳しい制限がかかっているが、そのことをプラスにとらえて、昔からの家並みを生かした改築・改装を心がけていると伺った。

伊根町は、日本でもここだけにしか見られない舟屋の家並みを資源ととらえて、それを活用した観光に将来を見出しており、それは日本人だけでなく海外からの観光客にも十分にアピールすると思う。現に、何組かの外国人旅行者を見かけた。新型コロナウイルス感染症が収まり、インバウンドの観光客が本格的に日本を訪れるようになれば、有望な訪問・滞在先になるだろう。グローバル・デザインの実践例として、印象に残った。

宮津から伊根に向かう途中で、天橋立に立ち寄った。日本三景の一つとして知られる著名な景勝地であるが、駐車施設の貧弱さと駐車料金の高さ、飲食店のメニューの陳腐さがっかりさせられた。伊根を見習って、観光のあり方をデザインし直してはどうかと思った。

旧井上家住宅を訪ねて (2022年8月29日掲載)

社会システム研究所特別研究員・現代教養学部教授 林 健一

本プロジェクトでは、地域の魅力調査を現在進めている。私は我孫子市を担当しているが、地域の魅力を象徴する我孫子遺産に注目している。

文化財保護法では、わが国にとって歴史上、芸術上価値の高いものを文化財として認定しているが、これに限らず、私たちの生活の中には、建物・景色・昔ばなしなど、地域固有の歴史や文化がある。そこで、我孫子市は、文化財指定の有無に関わらず、市民が市の文化・歴史を語るうえで必要な「大切なもの・価値のあるもの」にも着目し、我孫子遺産という概念を提唱している。

この概念は「我孫子市文化財保存活用地域計画」（令和2年12月18日・文化庁長官認定）において新たに提示されたもので、市の歴史、文化にまつわる魅力（我孫子遺産）をわかりやすく伝えるため、4つの「ものがたり」を作成している。同市は、この「ものがたり」を通じて一つ一つの我孫子遺産を計画的に保存・活用することで、その魅力を引き出し、磨き上げ、次世代へと継承する取り組みを行っていくとしている。

「ものがたり」の1つに「水のものがたり」がある。水は古来より恵みを与えてくれる存在であったが、時に人々に災いをもたらす存在でもある。手賀沼と利根川に囲まれた我孫子市は、水の恵みと災いを受けてきた歴史をもち、水と人との密接な絆を示す我孫子遺産が市内には多数点在している。

我孫子市東端の布佐地区（我孫子市相島新田）にある旧井上家住宅は、「水のものがたり」に関連する我孫子遺産の1つであるが、先日再訪することが出来た。

井上家の歴史は古く、江戸中期の享保12（1727）年頃には、享保の改革の一環として実施された手賀沼・印旛沼干拓に参入するため、江戸尾張町（現 銀座6丁目付近）から、相島新田地区に移住している。井上家はこの地で新田の開発に取り組み、名主として次第に力を持つようになっていく。

しかし、度々襲った利根川の氾濫により、手賀沼周辺もその都度洪水に見舞われた。このため、干拓事業が終了したのは、昭和26（1951）年と実に200年以上の歳月が経過している。旧井上家住宅の裏門前には「開発経世碑」（写真①）が建立され、相島耕地整理を主導した井上二郎（井上家12代当主）の功績と、長年にわたる事業の歴史の一端が記されている。



写真①「開発経世碑」

旧井上家の敷地内には、江戸期から戦前昭和期までの建造物（母屋・二番土蔵・新土蔵・旧漕場・表門・裏門・外堀・庭門・庭堀）が残され、これらは平成24年に我孫子市の指定文化財となっている。また、相島新田、三河屋新田の名主を務めてきた井上家には、14000点に及ぶ古文書など（井上家資料）が保管され、これらには手賀沼干拓に関する貴重な資料が含まれている。

敷地以内で目を引く、最も古い建物は母屋（写真②）である。母屋は、安政5（1858）年に建てられた、伝統的な上層農家の構えをもつ。建物の式台玄関は昭和期の増築で、伝統と近代の融合が見られる建造物である。



写真②「母屋の全景」

式台玄関からは母屋内部を見ることが出来るが、明治15（1882）年に、松平家から嫁入りの際に持ってこられたと伝わる、葵の御紋が記された長持（写真③）が展示されている。その他にも、敷地内には、嘉永4（1851）年建設の表門（写真④）や、水塚の上に立てられた二番土蔵（写真⑤）や新土蔵などが見られる。



写真③「葵の御紋が記された長持（婚礼用）」



写真④「江戸末期の本格的な薬医門（表門）」



写真⑤「水塚と二番土蔵」

手賀沼干拓によって生み出された土地に度々起こる内水氾濫の被害を避けるため、水塚（みづか）と呼ばれる盛土の上に土蔵が立てられている。

この様に、旧井上家住宅は、手賀沼干拓に尽くした豪農の生活と屋敷景観を今日に伝える貴重な文化遺産となっている。「水のものがたり」を構成する我孫子遺産には、「水がもたらす豊かな恵み」を示すものと、「洪水との闘い」を示すものに分類されるが、いずれも地域の歴史と魅力を形作るものであり、今後プロジェクトで予定されているグローバルデザインの基礎として注目していきたい。

しかし、旧井上家住宅の保存と活用には課題も多い。我孫子市自身も、保存・活用の基礎となる「旧井上家住宅保存活用計画」の作成、布佐地区の回遊を促進するための保存整備工事、母屋内での様々な展示やイベントを企画し、来場者を増やす取組みの実施などを「我孫子市文化財保存活用地域計画」（p.103）において課題として指摘している。

こうした取り組みにより、旧井上家住宅が水と人との密接な絆を象徴する場の1つとして磨き上げられ、「水のものがたり」が幾世代にも亘って語り継がれていくことを期待したい。

（掲載写真は2022年8月26日筆者撮影）

〈参考資料〉

- ・ 我孫子市教育委員会（2016）
「我孫子市指定文化財旧井上家住宅」
- ・ 我孫子市教育委員会（不明）
「我孫子遺産をご存じですか？」
- ・ 我孫子市教育委員会（2021）
「我孫子市文化財保存活用地域計画」
- ・ 我孫子市ホームページ「旧井上家住宅」
https://www.city.abiko.chiba.jp/event/shiseki_bunkazai/inoueke/index.html

大きく育ったブルーシベリアトウヒ：モンゴル (2022 年 9 月 29 日掲載)

社会システム研究所特別研究員・現代教養学部長 / 教授 佐藤 寛

今年の夏、突然に写真付きのメールが届いた。ウランバートルに住む友人の B. ボルド氏からである。それは「大きく育ったブルーシベリアトウヒ」の写真であった。



日本人墓地のブルーシベリアトウヒ
(撮影：B. ボルド 2022 年 8 月 3 日)

2019 年 8 月に本学の現代教養学部「異文化社会現地研修」において、学生とともに 2 週間の日程でモンゴルを訪れた。本プログラムの遂行にあたり、事前にモンゴルの関係者と打ち合わせた中で、モンゴルでは砂漠化が大きな問題となっており、その対策として国家をあげて植樹をすることが奨励されているということを聞き、そこで、モンゴルの環境問題を理解する一環として、学生諸君と相談した結果、植樹することになった。当初から日本とモンゴルの歴史・文化等の関係を理解するために、日本人墓地への参拝を計画していた。関係者のご尽力により日本人墓地の敷地内に参拝記念として植樹することが実現となった。



日本人墓地のブルーシベリアトウヒ
(撮影：B. ボルド 2022 年 8 月 3 日)

モンゴルを訪問して 3 日目に、その機会が訪れた。現地関係者が我々の植樹の希望を快く引き受けてくださったので、植樹用の苗木を求めて学生達とウランバートル市内のホームセンターを歩き回って探した。最終的には極寒に耐えるという「ブルーシベリアトウヒ」(Siberian spruce)を選び、苗木 5 本と肥料を買い求めた。ブルーシベリアトウヒは、シベリア内陸部に分布する常緑針葉樹で、青緑色の短い針葉を持っている。円錐形のような美しい樹形でクリスマスツリーにも似ている。早速、日本人墓地へと向かった。到着すると、日本人墓地の管理人と二人の若者が私たちを温かく迎えてくれた。日本人墓地の敷地内には植樹用の大きな穴が 5 つ掘ってあった。我々は挨拶後、早々に慰霊碑に参拝、記念堂に行き、丘の上から日本の方向に向いて合掌した。いつも元気の良い学生達がこの時ばかりは口数が少なかったことが印象的であった。その後、学生達と共に植樹にとりかかった。土地はとても固く、事前に穴を掘る必要があったことが理解できた。管理人は午前中から穴を掘って我々を待っていてくれたのだ。



日本人墓地の敷地内に管理人とともに植樹する学生
(撮影：日本人墓地管理者 2019 年 8 月 21 日)

日本人墓地の維持管理は日本の厚生労働省がモンゴル赤十字社に委託しており、管理人が敷地内の慰霊碑の掃除をはじめ、敷地内の除草や植栽の伐採、低木には日常的に剪定や灌水を行い、敷地内を巡回し点検を行っている。このような対応によって、我々が植樹した苗木は当時 30cm 程度であったが、B. ボルド氏のメールによれば、

約1mに成長した木もあるとのことである。

日本人墓地はウランバートル市内から北部15kmのダンバダルジャーの小高い丘に存在する。第二次世界大戦後、モンゴルに抑留された日本人の中で祖国へ帰ることを望みながら命を落とした方々が埋葬されたが、ここに埋葬された遺骨は1999年から2001年にかけて当時の厚生省（現：厚生労働省）によって収集されて日本に戻った。日本政府はこの地に2001年に慰霊碑を建立した。「抑留」といえば、シベリア抑留が思い出されるが、モンゴルにも日本人が抑留されていたことを忘れてはならない。



日本人墓地の敷地内に植樹する学生と筆者
（撮影：日本人墓地管理者 2019年8月21日）

地球環境の悪化が世界中で懸念されている中、モンゴルにおいても例外ではない。U. フレルスフ大統領が、第76回国連総会（2021年）で気候変動、砂漠化対策に最適な方法は植林であると強調した。2021年から2030年までに「10億本の植林」を目指す全国植樹運動が本格的にスタートし、別荘などで植樹をする市民も増え、5月と10月に木を植える「植林の日」を定め、ウランバートル市内の組織、企業、市民が、植樹を行うことが習慣になりつつある。

全国植樹運動は、気候変動による悪影響を軽減するだけでなく、砂漠化した土地の回復、森林と森林保全区の拡大、さらに、貴重な水源の保護と生態系のバランスの維持に向けた重要な取り組みとして位置づけられている。全国植樹運動に賛同し、社会的責任の一環として、植樹計画（植樹と維持）を公表している企業も少なくない。具体的には、2022年3月30日のモンゴル大統領府公式ホームページ（<https://president.mn/22958/>）

によると、金融分野の17の組織（銀行等）が8860万本の植樹をすることを約束し、それぞれの企業の代表者と環境観光大臣が「植樹証明書」を交わしており、モンゴルの特異な環境問題に対する植樹政策が伺える。民間レベルでは、樹木や果樹の種類や育て方に関する連続番組が国営テレビで放送され、国民の関心も高まっている。

ウランバートル市は四方を山に囲まれた盆地に位置しているが、樹木が生育していないハゲ山と化した丘陵が多い。北部の森林地域を別とすれば、ウランバートル市を出て地方に行くと、丘陵が延々と続く大草原の風景が広がる。モンゴル土地行政管理・測地・地図庁のホームページ（<https://www.gazar.gov.mn/p/527-108>）によると、2022年8月現在、森林資源が国土のわずか9.1%という。日本に来るモンゴル人は、山に樹木がたくさん繁って生えている日本の風景をみて、モンゴルの草原の景色と大きく異なるという感想を口にする。モンゴルにとってこれからは樹木がとても貴重な資源となるだろう。

今回のモンゴルからの写真メールは大きなサプライズであった。コロナ感染症が2020年の年明けごろから世界を席卷し、全世界の経済活動をはじめあらゆるものが自粛された。この影響でモンゴルに植樹した樹木のことは、気にしながらも忘れかけていた。今回の写真メールのおかげでモンゴルの極寒の地に耐えながらも若木のブルーシベリアトウヒがすくすくと成長していることを知り安堵するとともに、おおきな心の穴が開いていたのがわずかながら癒された思いがした。当時、植樹した学生達は全員卒業して立派な社会人となっている。彼らもブルーシベリアトウヒが成長しているように、長い人生には多くの苦難もあると思うが力強く逞しく成長することを祈願している。将来、彼らが自分の家族を連れてかの地を訪れて、大きく育った木を見上げる日が来るだろうか。そしてモンゴルの大草原が森に変わる日は訪れるだろうか、想像は尽きない。

今年、日本とモンゴル国交樹立50周年を迎え、更なる交流が行われることを期待したい。

在来茶園楠森堂を訪ねて (2022 年 10 月 31 日掲載)

一般社団法人 日本グローバルイニシアティブ協会理事長 綿貫 雅一

6 月の上旬、久し振りに福岡を訪問することとなった。その折に、知人から在来茶園を営んでおられる楠森堂を紹介され、色々とお話をする機会を得たので、ここで紹介したい。



現在の茶園風景

その方は、今では全国的にも極めて希少となった「在来種のお茶」に強い想いをもち、次世代に繋ぐべく奮闘されている楠森河北家 28 代目、河北幸高氏である。河北家は、稀代の由緒ある名家で、11 世紀末期（建久元年／1190）、豊後の日田からこの浮羽の地に移って以来、830 年間 36 代続く名家の家柄である。さらに先祖を辿ると実に神話時代まで遡り、【108 代前の先祖は、神武天皇の兄「三毛入野命（ミケイリノノミコト）」母は「玉依姫命」と言い伝えられているとのことである。



主屋：明治 14 年築

江戸時代末期から大正時代にかけて建てられた建造物は今も現存し、当時の暮らしぶりや製茶場の歴史をたどる貴重な建物として 2004 年（平成 16 年）「国登録有形文化財」に指定されている。更に、日本近代美術史研究の先駆者である美術評論家の河北倫明氏は、この家の生まれであり、名門の家柄を如実に物語っている。

楠森堂のお茶づくりは、今から約二百年前の江戸時代末期にまで遡る。現在、茶園のある大野原台地（浮羽町



新座敷：大正初期築

山北地区）一帯は、太古の昔に阿蘇山の大噴火により形成された強度の酸性土壌からなる火山灰土であった。そのため農作物が育ちにくく、当時の農民の暮らしは極めて厳しいものであった。河北家 21 代当主・河北太郎衛門永重は、農民の暮らしを支えるため、この酸性土でも育つ「茶」を植えたのが始まりと伝えられている。



創業当初の茶園風景

時が流れ、1923 年（大正 12 年）、河北家 25 代目当主・河北俊義（旧 山春村〈現 浮羽町〉村長）が楠森製茶場を創設し、本格的にお茶の生産を始めた。河北俊義は、茶栽培先進地の静岡県から茶の技師を招き、当時の先端技術を積極的に採り入れ、機械の増設や改良に努めたことから、1933 年（昭和 8 年）には農林省指定の模範工場に選定された。最盛期には栽培面積を最大十二町歩（12ha）にまで広げ、単独所有での茶園の規模は、県内はもとより国内茶生産地のなかでも最大級の栽培面積を誇っていたと言われている。

しかし、戦後の高度経済成長期を迎え、苦境を経験する。多くの農民は、収入の良い出稼ぎに行くようになり、人手不足の状況になった。また農作物の品種改良や栽培技術が進み、収穫時期が変化した結果、農閑期での茶の生産が難しくなっていった。



在来茶

更に、茶の試験場・研究機関が八女（福岡県）に新設され、他の生産地同様に、栽培の品種化や設備の近代化が導入されてきた。しかし、楠森堂は品種化や設備の更新も行わず、伝統的な手法を続けてきた。そのため、従業員の高齢化や後継者の問題とも重なり、楠森堂は縮小の一途を辿ることとなる。しかし、そのことが結果的に、今では全国的にも極めて希少となった「在来種」の茶樹を現代まで残すこととなった。

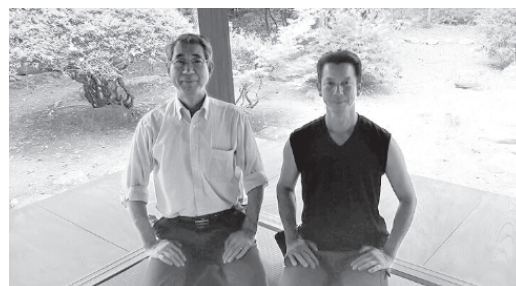
このような厳しい現実のなか、28代目となる河北幸高氏は、2005年、30歳の時にお茶の栽培に関わることを決意。会社員時代を経て、生まれ育った筑紫野市から、父方の実家である河北家に移住を決断する。地域との繋がりの強い農業を通して、文化財として価値ある旧家と伝統行事を守り、また代々続く伝統的な楠森堂の茶園の維持と再興を図りたいとの強い想いからである。

農家経験もお茶の知識もない河北氏にとって、お茶作りは正に試行錯誤の連続であった。「在来茶」ということで、その希少価値が評価されるのではなく、安く買い叩かれる現実を通して、在来種の真の価値を見出すことが出来た」と語っている。

河北幸高氏は、静かな口調で、しかし熱く在来茶への強い想いと覚悟を語ってくれた。「在来種」の茶樹は、何千年もの長い時間の中で自然交配を繰り返すなかで生み出されている。今から千数百年前に、海を渡った僧侶たちが茶の種子を中国から持ち帰り、育成したことに由来する。そして、様々な貴重な固有種の茶樹が混在するのが、楠森堂の「実生（みしょう）在来茶園（在来種の茶畑）」であると。

現在の栽培面積は、最盛期の半分以下の面積 4ha に

縮小した。しかし、その多くが国内では極めて希少な日本古来の「実生在来茶園」。まだまだ試行錯誤の連続ではあるけれども、荒廃しつつあった楠森堂在来茶園、国内から消滅しつつあった在来茶の再興に取り組んでいきたい。多くの茶園が生産性の高い「改良種」の生産をする今日、楠森堂は自然の中で育った樹齢 100 年を超える、希少な茶樹から採れた「在来種」の茶葉を、しかも無農薬で栽培している。



河北幸高氏と共に

河北氏は、笑顔で穏やかに、次のように結んだ。『この貴重な茶園をなんとか後世に残したい。昔ながらのお茶の味わいを、多くの方に味わってもらいたい。素朴で力強い、日本古来のお茶本来の味を絶やさぬよう、未来へと伝えて行きたい。』

一度お会いした限りであるが、河北氏の決意、覚悟そして行動力には敬服するばかりである。大変重い歴史を持つ遺産を継承し繋いでいくことは、並々ならぬ覚悟と努力が必要である。また実施にあたっては、地元の理解と協力も不可欠であろう。地方の固有の資源を活かし、将来にわたる自立的な地方の再生に不可欠な要素と多くの共通点を持っていると考える。

河北氏のこれからの挑戦と取組に共感すると共に、この素晴らしい活動を応援をしていきたい。

〈参考資料〉

- ・ うきは市教育委員会・文化財紹介パンフレット
- ・ うきは市ウェブサイト <https://www.city.ukiha.fukuoka.jp>
- ・ 楠森堂ウェブサイト <https://kusumoridou.com>

編集後記

新型コロナウイルス感染症の第8波の兆しが出てきた。経済活動の支障を最小限に留めつつ、医療体制のひっ迫を回避することが求められている。気を緩めず、平常心で研究を続け、ウイズコロナを実践したい。(JN)